



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田内 常夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山家 孝

TEL 03-3345-3411

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	349,374	18.5	19,663	96.3	19,640	78.3	12,258	361.5
25年3月期	294,943	13.4	10,014	△7.4	11,013	△3.9	2,656	△37.3

(注) 包括利益 26年3月期 33,717百万円 (121.0%) 25年3月期 15,253百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	165.74	—	8.7	8.2	5.6
25年3月期	35.91	—	2.1	5.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	256,230	174,490	59.5	2,060.50
25年3月期	224,956	155,934	58.1	1,765.80

(参考) 自己資本 26年3月期 152,395百万円 25年3月期 130,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	27,255	△22,517	△5,864	29,364
25年3月期	14,432	△29,080	9,056	23,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	2,070	78.0	1.6
26年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	2,292	18.7	1.6
27年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00	—	21.2	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
第2四半期(累計)	160,000	—	9,000	—	9,000	—	5,000	—	4,000	54.08
通期	325,000	—	21,000	—	20,500	—	13,500	—	11,500	155.49

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成27年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成26年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)のP.3をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	73,985,246 株	25年3月期	73,985,246 株
② 期末自己株式数	26年3月期	24,780 株	25年3月期	24,244 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	73,960,722 株	25年3月期	73,961,109 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	140,347	4.3	2,921	—	9,279	106.4	7,621	447.2
25年3月期	134,591	△6.5	△2,022	—	4,496	103.0	1,392	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	103.05	—
25年3月期	18.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	129,300	95,628	74.0	1,292.96
25年3月期	119,551	85,436	71.5	1,155.16

(参考) 自己資本 26年3月期 95,628百万円 25年3月期 85,436百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績等は、様々な重要要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照下さい。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、日本においては、経済政策により個人消費が持ち直すとともに、企業収益にも改善が見られ、景気は緩やかに回復しました。

海外においては、米国では、個人消費の伸びや雇用環境の改善などにより景気は緩やかに回復し、欧州でも、ドイツや英国で景気回復の兆しが見られるようになりました。中国では、緩やかに景気が拡大したものの、従前のような勢いは見られなくなりつつあります。また、アジアにおいては、タイやインドで今後の成長に不安が見えるなど、景気拡大のテンポは緩やかになりました。

こうした状況のなか、当社グループは、第11次中期経営計画（平成23年4月から平成26年3月までの3ヵ年）の目標である「グローバル競争に打勝つ事業体質の確立」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、環境意識の高まりや各国の排出ガス規制に対応した世界最小サイズのインジェクターや電子制御製品をはじめとする新型電子燃料噴射システム（F I システム）が、タイで発売されたホンダ「ニュー ウェーブ 1 1 0 i」をはじめ、ベトナムで発売されたホンダ「P C X」やインドネシアで発売されたホンダ「ニュー レボ」などに搭載されました。また、アルコール燃料に対応した燃料噴射製品が、ブラジルで発売されたヤマハ「Y S 1 5 0 フェーザー ブルーフレックス」に搭載されました。

四輪車製品では、環境や廉価のニーズに合わせた製品開発を行い、ホンダ「アコード ハイブリッド」に、ハイブリッド車用の電子制御製品をはじめ、燃料供給製品および空調製品が搭載されました。また、グローバル調達の活用や海外生産によりコスト競争力を高めた燃料供給製品や電子制御製品がホンダ「フィット」のほか、インドで発売されたホンダ「シティ」やインドネシアで発売されたホンダ「モビリオ」に搭載されました。くわえて、新たに開発した世界トップクラスの性能を持つガソリン直噴エンジン対応のインジェクターをはじめ、ハイブリッド車用電子制御製品などが日本で発売されたホンダ「フィット」や「ヴェゼル」に搭載されました。新たなお客様に対しては、変速機用コントロールバルブがスバル「X V ハイブリッド」に搭載されました。さらに、空調製品においては、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーと共同で開発した蓄冷エバポレーターを搭載した空調ユニットが、ホンダ「ヴェゼル」に搭載されました。

このように、お客様の多様なニーズに対応した競争力のある環境先進製品や廉価製品を創り出すことができました。

事業展開においては、グローバルでの最適な生産体制の構築に向けた取り組みとして、メキシコの新工場では四輪車製品の量産を開始し、需要が拡大する米国やメキシコ国内向けに供給を始めたほか、インドでは拡大するキャブレターの需要に対応するため二輪車製品の工場建設を進めました。インドネシアにおいては、日本で立ち上げた高効率なインジェクターラインを新たに稼動した第二工場において立ち上げるとともに、二輪車のF I システム化に伴い拡充したインフラを四輪車製品に共用するなどシナジー効果を高める取り組みも行いました。また、日本はモノづくり力を牽引するマザー工場として、ガソリン直噴エンジン対応インジェクターの量産に向けた設備の内製化や高精度な加工技術などを確立するとともに、高効率な生産ラインを立ち上げました。さらに、この製品の米州での量産開始に向け、より効率を向上させるための展開を図っております。

原価競争力を高める取り組みとしては、グローバルな調達を行う仕組みを活用し、高い現地調達率を実現いたしました。また、開発体制の強化の取り組みとしては、グローバル調達の推進による高品質で廉価な製品開発のため、タイ、インドおよび中国にテクニカルセンターを設置したほか、お客様の開発サポートの充実を図るために、中国とインドにはサポートセンターも設置いたしました。さらに、高付加価値な製品開発のため、日本では生産技術開発との連携や産学連携による開発を進めるとともに、米州でも現地開発や現地調達を推進いたしました。

このように国内外でのさまざまな取り組みにより、グローバルでの競争力強化を図ってまいりました。

こうした事業展開のもと、セグメント別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

(日 本)

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、現地生産の進展による販売の減少はあるものの、空調用熱交換器領域での海外向け製品の販売増加や新機種効果に加え、為替の影響により、売上高は1,785億4千8百万円と前期に比べ167億1千1百万円の増収となりました。

(米 州)

南米での二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、北米での四輪車製品の販売が増加したことや為替換算上の影響により、売上高は1,206億3百万円と前期に比べ274億6千万円の増収となりました。

(アジア)

インドネシアなどで二輪車製品の販売が回復したほか、マレーシアやインドネシアなどでの四輪車製品の販売が増加したことに加え、為替換算上の影響により、売上高は895億2千6百万円と前期に比べ108億8千2百万円の増収となりました。

(中 国)

二輪車・汎用製品の販売増加や新機種効果による四輪車製品の販売増加に加え、為替換算上の影響により、売上高は545億4千9百万円と前期に比べ189億9千7百万円の増収となりました。

(欧 州)

四輪車製品の販売減少により、売上高は55億7千5百万円と前期に比べ9億1千1百万円の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は3,493億7千4百万円と前期に比べ544億3千1百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では916億4千4百万円と前期に比べ110億2千9百万円の増収、四輪車製品では2,577億3千万円と前期に比べ434億1百万円の増収となりました。利益においては、労務費の増加はあるものの、合理化効果や為替の影響などにより、営業利益は196億6千3百万円、経常利益は196億4千万円と前期に比べ、それぞれ96億4千8百万円、86億2千6百万円の増益となりました。当期純利益は122億5千8百万円と前期に比べ96億1百万円の増益となりました。

②次期の見通し

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上により国内外投資家の皆さまの利便性を高めることを目指し、IFRSを任意適用することといたしました。さらにIFRS適用により、グループ内の会計基準を統一することで、経営効率の向上を図ってまいります。

これにより、次期の業績見通しはIFRSに基づいた予想値を算定しております。

見通しとしては、二輪車・汎用製品、四輪車製品の販売増加はあるものの、IFRS移行に伴う会計処理変更影響により、売上収益は、通期で3,250億円となる見込みです。

利益については、減価償却費や労務費及び研究開発費などの増加はあるものの、合理化効果や売上増に伴う利益の増加及びIFRS移行に伴う会計処理変更影響などにより、営業利益は210億円、税引前利益205億円、当期利益135億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は115億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産は、2,562億3千万円と、前期末に比べ為替換算の影響もあり312億7千3百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,401億7千2百万円と、前期末に比べ162億5千8百万円増加しました。これは主に有価証券の減少はあるものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金やたな卸資産などの増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は1,160億5千7百万円と、前期末に比べ150億1千5百万円増加しました。これは主に建設仮勘定の減少はあるものの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具および投資有価証券などの増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は649億6千3百万円と、前期末に比べ94億3百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金などの増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は167億7千5百万円と、前期末に比べ33億1千3百万円増加しました。これは主に繰延税金負債および会計基準変更に伴う退職給付に係る負債などの増加によるものです。

(純資産)

純資産は1,744億9千万円と、前期末に比べ185億5千6百万円増加しました。これは主に会計基準変更に伴う退職給付に係る調整累計額や少数株主持分の減少はあるものの、当期純利益による増加やその他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の影響などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、293億6千4百万円と前期末に比べ、62億3千2百万円増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前期末に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、売上債権の増加や法人税等の支払額などはあるものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより272億5千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前期に比べ128億2千2百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、有形及び無形固定資産や投資有価証券の取得などにより225億1千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ65億6千3百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払いなどにより、58億6千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ149億2千万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	60.3	58.1	59.5
時価ベースの自己資本比率（％）	55.9	42.9	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	30.2	105.6	57.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	57.7	61.0	66.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注）3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

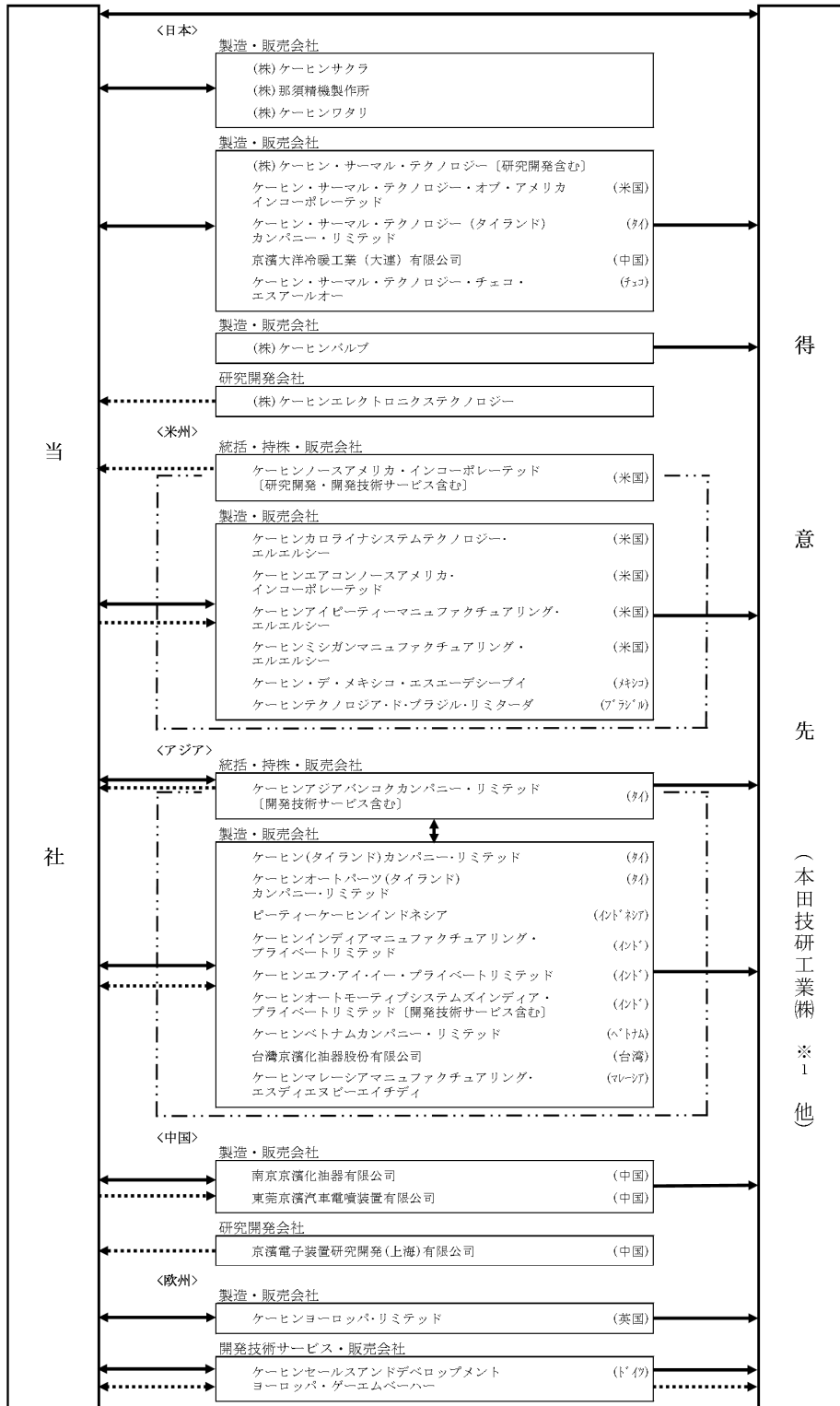
平成26年3月期における期末配当は、当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり16円とさせていただきます、中間配当を含めた年間配当としては、31円とさせていただきます予定です。

なお、平成27年3月期の年間配当につきましては、1株当たり2円増配の33円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社32社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業(株)(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりです。
無印 当社及び連結子会社
※1 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりです。
→ 製品、部品及び原材料の供給、販売
..... 技術、開発支援及び情報提供

3 平成25年11月20日に、ケーヒンバルブファ・リミテッドはケーヒンインドIAMニュファクチュアリング・プライベートリミテッドに商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間尊重」と「5つの喜び」を基本理念としています。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しています。「5つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しています。

こうした基本理念に基づく行動により、社是である「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」ことの実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

第11次中期の当社グループを取り巻く事業環境は、二輪車は環境志向の高まりを受けF I化が加速したほか、四輪車はガソリン直噴エンジンやハイブリッドシステムの採用が進むなど低燃費化が進展しました。くわえて、市場が拡大する新興国では低価格車が、国内では軽自動車やハイブリッド車が拡大していくなど、高い環境性能や廉価な製品へのニーズが高まり、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しました。

こうした状況のなか、当社グループは、第11次中期の目標である「グローバル競争に打勝つ事業体質の確立」に向けた取り組みを行ってまいりました。お客様の多様なニーズに対応するため、先進環境技術と廉価技術の確立に注力し、原価競争力のさらなる向上に向けたグローバルでの調達活動の展開や、今後の市場拡大に対応したグローバルでの最適な供給体制と高効率な生産ラインの構築を行ってまいりました。こうした取り組みにより、高い競争力をもった二輪車および四輪車製品を創りあげることができました。さらに、空調領域においては、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーとのシナジー効果を発揮することができました。これらのさまざまな取り組みにより、この中期ではグローバル競争に打勝つための事業基盤を築くことができました。

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、メガサプライヤーを交えたグローバル競争により、ますます厳しさが増してきております。

こうした状況に打勝つため、当社は、これまでにグローバルで増強してきた拠点や設備を徹底活用し、第11次中期で立ち上げた競争力のある製品群を多くのお客様へ販売していくことが重要と考えます。将来に向けては、開発と生産技術が一体となり、グローバルの多くのお客様ニーズを先取りした世界トップのシステム製品を、先駆けて創り出していくことが必要と考えます。

新たにスタートする第12次中期（平成26年4月から平成29年3月までの3ヵ年）においては、グローバル方針として「グローバル総合力で新しい価値を創出」を掲げ、「未来に向けた“モノ”と“つくり”の革新」、「生き残りをかけた強靱な事業体質の構築」および「自主自立の組織風土の定着」を主要施策として展開し、企業価値向上を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

安定的に連結営業利益率8%を出せる体質づくりに努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,874	24,875
受取手形及び売掛金	39,124	49,276
有価証券	8,400	5,700
商品及び製品	11,957	13,829
仕掛品	6,982	7,381
原材料及び貯蔵品	23,376	26,439
繰延税金資産	2,586	2,678
その他	12,612	9,990
流動資産合計	123,914	140,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,792	24,318
機械装置及び運搬具(純額)	32,494	43,641
工具、器具及び備品(純額)	6,555	8,178
土地	10,071	10,484
リース資産(純額)	225	202
建設仮勘定	12,212	8,955
有形固定資産合計	83,350	95,780
無形固定資産		
のれん	512	419
その他	3,334	3,796
無形固定資産合計	3,847	4,216
投資その他の資産		
投資有価証券	8,421	12,051
長期貸付金	437	378
繰延税金資産	472	755
その他	4,513	2,875
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,844	16,061
固定資産合計	101,042	116,057
資産合計	224,956	256,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,702	35,624
短期借入金	7,724	7,624
1年内返済予定の長期借入金	1,172	2,209
未払費用	10,336	10,801
リース債務	27	29
未払法人税等	1,251	1,790
繰延税金負債	43	36
製品保証引当金	300	608
役員賞与引当金	54	106
事業構造改善引当金	—	407
その他	4,949	5,724
流動負債合計	55,560	64,963
固定負債		
長期借入金	6,347	5,795
リース債務	192	171
繰延税金負債	3,627	5,866
退職給付引当金	1,275	—
退職給付に係る負債	—	3,260
役員退職慰労引当金	522	25
資産除去債務	163	172
その他	1,333	1,485
固定負債合計	13,461	16,775
負債合計	69,022	81,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,027	134,155
自己株式	△35	△35
株主資本合計	137,865	148,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,963	7,683
為替換算調整勘定	△10,228	179
退職給付に係る調整累計額	—	△4,459
その他の包括利益累計額合計	△7,265	3,403
少数株主持分	25,334	22,095
純資産合計	155,934	174,490
負債純資産合計	224,956	256,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	294,943	349,374
売上原価	262,880	302,647
売上総利益	32,063	46,727
販売費及び一般管理費	22,048	27,063
営業利益	10,014	19,663
営業外収益		
受取利息	367	298
受取配当金	117	124
為替差益	605	—
その他	512	554
営業外収益合計	1,603	977
営業外費用		
支払利息	236	412
為替差損	—	46
固定資産廃棄損	202	234
その他	165	306
営業外費用合計	604	1,000
経常利益	11,013	19,640
特別利益		
負ののれん発生益	420	2,764
関係会社清算益	403	—
保険金収入	1,305	—
補助金収入	8	—
特別利益合計	2,137	2,764
特別損失		
減損損失	157	316
災害損失	689	—
事業構造改善引当金繰入額	—	405
特別損失合計	847	721
税金等調整前当期純利益	12,303	21,683
法人税、住民税及び事業税	4,766	6,722
法人税等調整額	2,958	△125
法人税等合計	7,725	6,597
少数株主損益調整前当期純利益	4,578	15,086
少数株主利益	1,922	2,828
当期純利益	2,656	12,258

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,578	15,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	4,715
為替換算調整勘定	10,221	13,915
その他の包括利益合計	10,675	18,630
包括利益	15,253	33,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,949	27,386
少数株主に係る包括利益	4,303	6,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	6,932	7,940	123,472	△34	138,310
当期変動額					
剰余金の配当			△1,996		△1,996
当期純利益			2,656		2,656
連結範囲の変更に伴う減少			△1,150		△1,150
連結子会社の決算期変更に伴う増加			46		46
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△445	△0	△445
当期末残高	6,932	7,940	123,027	△35	137,865

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	2,509	△18,590	—	△16,081	21,680	143,909
当期変動額						
剰余金の配当						△1,996
当期純利益						2,656
連結範囲の変更に伴う減少						△1,150
連結子会社の決算期変更に伴う増加						46
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	8,362	—	8,815	3,654	12,469
当期変動額合計	453	8,362	—	8,815	3,654	12,024
当期末残高	2,963	△10,228	—	△7,265	25,334	155,934

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	6,932	7,940	123,027	△35	137,865
当期変動額					
剰余金の配当			△2,144		△2,144
当期純利益			12,258		12,258
連結範囲の変更に伴う減少			△108		△108
連結子会社の決算期変更に伴う増加			1,123		1,123
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,128	△0	11,127
当期末残高	6,932	7,940	134,155	△35	148,992

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	2,963	△10,228	－	△7,265	25,334	155,934
当期変動額						
剰余金の配当						△2,144
当期純利益						12,258
連結範囲の変更に伴う減少						△108
連結子会社の決算期変更に伴う増加						1,123
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,720	10,408	△4,459	10,668	△3,239	7,429
当期変動額合計	4,720	10,408	△4,459	10,668	△3,239	18,556
当期末残高	7,683	179	△4,459	3,403	22,095	174,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,303	21,683
減価償却費	14,560	14,731
減損損失	157	316
のれん償却額	22	83
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	202	234
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△153	303
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	405
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△52	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△288	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△738	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	88	△497
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	115
受取利息及び受取配当金	△484	△422
支払利息	236	412
売上債権の増減額(△は増加)	8,984	△3,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,903	△1,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,554	151
負ののれん発生益	△420	△2,764
保険金収入	△1,305	—
関係会社清算損益(△は益)	△403	—
その他	△4,054	2,123
小計	18,197	32,140
利息及び配当金の受取額	347	96
利息の支払額	△142	△365
法人税等の支払額	△5,278	△4,616
保険金の受取額	1,305	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,432	27,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△591	2,187
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,867	△20,368
有形及び無形固定資産の売却による収入	323	313
投資有価証券の取得による支出	△3,491	△4,699
長期貸付けによる支出	△561	△465
長期貸付金の回収による収入	562	538
その他	△1,456	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,080	△22,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,672	△1,328
長期借入れによる収入	7,496	1,446
長期借入金の返済による支出	△600	△1,175
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,996	△2,144
少数株主への配当金の支払額	△880	△2,590
その他	△634	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,056	△5,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,116	2,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,475	935
現金及び現金同等物の期首残高	25,865	23,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	1,581
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	339	3,715
現金及び現金同等物の期末残高	23,132	29,364

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 32社

当連結会計年度より、ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー、ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド、東莞京濱汽車電噴装置有限公司

(ロ)非連結子会社の数及び主要な会社等の名称 無

②持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社32社のうち、㈱ケーヒン・サーマル・テクノロジー、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ、ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)カンパニー・リミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司及びケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオーの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、㈱ケーヒンサクラ、㈱ケーヒンワタリ、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド及びケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドは、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物及び金型については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

従来、当社製品は総じて新型車の立上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、近年は新型車種投入以降もその販売台数が大幅に変動することがない為、当社製品の受注も一定となる傾向にあります。このような背景から、近年は主要取引先においてグローバル車種の拡大や、製品・部品の共有化が進んでおります。

この環境の下、需要変化に柔軟に対応する生産体制を整備する為、生産設備の汎用化を行い、より安定的な体制を構築してきました。また、当連結会計年度に最終年度を迎える第11次中期経営計画における主要施策である地域特性を活かした生産体質の構築とグローバルでの最適化を目的としたグローバルオペレーションの確立により、生産設備の汎用化を展開することで、拠点間での柔軟な機種移管及び安定的な生産体制を進めております。

更に平成20年度のリーマンショック以降抑えていた設備投資を前連結会計年度より本格的に再開しており、当連結会計年度より本格稼動することによって有形固定資産は安定的な稼動並びに投資効果に対する長期安定的な貢献が見込まれると考えられ、耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行なうことが、有形固定資産の使用の実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,400百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度において、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が4,459百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

上記のうち、米州においては米州本部、アジアにおいてはアジア本部、中国においては中国本部、欧州においては欧州統括がそれぞれの地域を管理しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

各セグメントの会計処理方法は、前連結会計年度の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

また、セグメント間の内部売上高は、独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	99,467	117,739	78,110	48,792	5,264	349,374	—	349,374
セグメント間の 内部売上高	79,080	2,864	11,416	5,757	310	99,429	(99,429)	—
計	178,548	120,603	89,526	54,549	5,575	448,804	(99,429)	349,374
セグメント利益	8,130	671	10,290	3,819	172	23,085	(3,421)	19,663
セグメント資産	156,365	61,247	84,103	43,107	2,242	347,066	(90,835)	256,230
その他の項目								
減価償却費	6,129	5,789	4,712	2,673	199	19,503	(4,771)	14,731
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,822	6,103	7,096	2,306	1	23,330	(2,150)	21,179

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は、親会社および連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）や管理部門に係る資産等の全社資産12,069百万円及びセグメント間の連結調整の影響額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用及び繰延資産の償却費が含まれており、減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

6. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であります。

7. 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（但し、建物及び金型については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「日本」で1,274百万円、「アジア」で125百万円それぞれ増加しております。

8. 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
106	—	64	—	145	316

5. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
当期償却額	—	—	83	—	—	83
当期末残高	—	—	419	—	—	419

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、平成26年1月1日に連結財務諸表提出会社が株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株40%を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は2,764百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,060円50銭
1株当たり当期純利益金額 165円74銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額 (平成26年3月31日)

純資産の部の合計額	174,490	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	22,095	百万円
(うち少数株主持分)	(22,095)	百万円
普通株式に係る純資産額	152,395	百万円
普通株式の発行済株式数	73,985	千株
普通株式の自己株式数	24	千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	73,960	千株

2. 1株当たり当期純利益金額

当期純利益	12,258	百万円
普通株式に帰属しない金額	—	百万円
普通株式に係る当期純利益	12,258	百万円
期中平均株式数	73,960	千株

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー
事業の内容	自動車空調用熱交換器製品等の製造販売

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金による株式の追加取得

(4) その他取引の概要に関する事項

主力事業の一つである空調事業において、コスト競争力および製品開発力をさらに高め、より一層の商品競争力強化を図るため、当社は昭和電工株式会社が所有しておりました株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの持分を買取りました。
 これにより、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーは当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	3,697百万円
取得に直接要した費用	1百万円
取得原価	3,699百万円

(2) 発生した負のれんの金額、発生原因

①発生した負のれん

2,764百万円

②発生原因

子会社株式の追加取得の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550	330
受取手形	171	226
売掛金	20,008	22,861
有価証券	8,400	5,700
商品及び製品	2,605	2,906
仕掛品	2,946	3,106
原材料及び貯蔵品	1,581	2,049
前渡金	1,061	1,035
前払費用	189	207
繰延税金資産	1,523	1,426
未収入金	5,402	4,853
短期貸付金	454	435
その他	298	60
流動資産合計	45,193	45,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,281	7,096
構築物（純額）	518	476
機械及び装置（純額）	9,947	11,095
車両運搬具（純額）	30	36
工具、器具及び備品（純額）	1,540	1,763
土地	7,666	7,666
リース資産（純額）	211	193
建設仮勘定	3,612	872
有形固定資産合計	30,808	29,200
無形固定資産		
特許権	605	486
ソフトウェア	986	1,723
その他	772	413
無形固定資産合計	2,364	2,623
投資その他の資産		
投資有価証券	385	6,967
関係会社株式	27,575	32,343
関係会社出資金	9,521	9,521
従業員に対する長期貸付金	408	359
長期前払費用	94	150
前払年金費用	2,204	2,123
その他	994	940
貸倒引当金	△0	△131
投資その他の資産合計	41,184	52,275
固定資産合計	74,358	84,098
資産合計	119,551	129,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,022	1,099
買掛金	14,083	13,681
1年内返済予定の長期借入金	1,000	2,000
リース債務	25	26
未払金	1,860	1,566
未払費用	5,680	5,788
未払法人税等	94	280
前受金	11	23
預り金	147	156
製品保証引当金	208	383
役員賞与引当金	35	79
設備関係支払手形	197	56
その他	0	4
流動負債合計	24,368	25,145
固定負債		
長期借入金	6,000	4,000
リース債務	185	166
繰延税金負債	2,226	3,102
退職給付引当金	754	837
役員退職慰労引当金	499	—
資産除去債務	79	80
その他	0	339
固定負債合計	9,746	8,526
負債合計	34,115	33,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金	7,940	7,940
資本剰余金合計	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金	11,030	11,030
特別償却積立金	131	101
固定資産圧縮積立金	52	51
別途積立金	53,200	53,200
繰越利益剰余金	2,316	7,824
利益剰余金合計	67,630	73,107
自己株式	△35	△35
株主資本合計	82,468	87,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,967	7,683
評価・換算差額等合計	2,967	7,683
純資産合計	85,436	95,628
負債純資産合計	119,551	129,300

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	134,591	140,347
売上原価	126,681	126,586
売上総利益	7,909	13,760
販売費及び一般管理費	9,932	10,839
営業利益又は営業損失(△)	△2,022	2,921
営業外収益		
受取利息	9	12
有価証券利息	3	5
受取配当金	6,448	6,691
為替差益	143	—
その他	86	162
営業外収益合計	6,691	6,871
営業外費用		
支払利息	10	41
固定資産売却損	18	—
為替差損	—	278
固定資産廃棄損	130	125
その他	12	67
営業外費用合計	172	513
経常利益	4,496	9,279
特別利益		
関係会社清算益	408	—
特別利益合計	408	—
特別損失		
減損損失	54	4
特別損失合計	54	4
税引前当期純利益	4,850	9,275
法人税、住民税及び事業税	886	1,658
法人税等調整額	2,571	△3
法人税等合計	3,457	1,654
当期純利益	1,392	7,621

	2012年度 実績 (日本基準)	2013年度 実績 (日本基準)		2014年度 見直し (日本基準)				
		増減	増減率	増減	増減率			
売上高 (億円)	2,949.4	3,493.7	544.3	18.5%	3,645.0	151.2	4.3%	
二輪車・汎用製品	806.1	916.4	110.2	13.7%	930.0	13.5	1.5%	
四輪車製品	2,143.2	2,577.3	434.0	20.3%	2,715.0	137.6	5.3%	
営業利益 (億円)	100.1	196.6	96.4	96.3%	202.0	5.3	2.7%	
<利益率>	3.4%	5.6%			5.5%			
経常利益 (億円)	110.1	196.4	86.2	78.3%	197.0	0.5	0.3%	
<利益率>	3.7%	5.6%			5.4%			
税引前利益 (億円)	123.0	216.8	93.7	76.2%	197.0	△ 19.8	△ 9.1%	
少数株主利益 (億円)	19.2	28.2	9.0	46.9%	25.0	△ 3.2	△ 11.6%	
当期純利益 (億円)	26.5	122.5	96.0	361.5%	107.0	△ 15.5	△ 12.7%	
<利益率>	0.9%	3.5%			2.9%			
1株当たり当期純利益 (円)	35.91	165.74	129.83	-	144.67	△ 21.07	-	
今決算の特徴	米州・中国での四輪車製品の販売増やアジア・中国での二輪車・汎用製品の販売増及び為替換算上の影響などにより増収となった。 労務費の増や新規連結拠点固定費の増はあるものの、合理化効果や為替の影響などにより、営業利益・経常利益・当期純利益とも増益となった。				米州・アジア・中国での四輪車製品の販売増やアジアでの二輪車・汎用製品の販売増及び為替換算上の影響などにより増収となる見込み。 償却費及び労務費や研究開発費の増はあるものの、増収に伴う利益の増や合理化効果などにより、営業利益・経常利益とも増益となる見込み。税引前利益は前期の負のれん発生益等がなくなる事により減益となる見込み。			
営業利益増減要因 (億円)			96.4		5.3			
売上変動・構成差			0.9		18.1			
合理化			50.9		45.6			
原材料コスト			△ 3.2		△ 0.2			
研究開発費			0.4		△ 6.3			
減価償却費、労務費			△ 6.2		△ 40.4			
新機種立上げ、新規連結拠点固定費他			△ 20.5		△ 0.6			
為替			74.1		△ 10.9			
営業外損益増減要因 (億円)			△ 10.2		△ 4.8			
為替			△ 6.2		0.4			
その他			△ 4.0		△ 5.2			
為替(売上)レート (円)	1米ドル	83.70	100.51		102.00			
	1タイバーツ	2.58	3.18		3.20			
	1中国元	12.69	16.06		16.40			
*インドネシアルピアは100単位あたりのレート	1インドルビー	1.55	1.67		1.70			
	1インドネシアルピア	0.89	0.92		0.89			
所在地別セグメント	売上高 (億円)	2,949.4	3,493.7	544.3	18.5%	3,645.0	151.2	4.3%
	日本	1,618.3	1,785.4	167.1	10.3%	1,685.0	△ 100.4	△ 5.6%
	米州	931.4	1,206.0	274.6	29.5%	1,302.0	95.9	8.0%
	アジア	786.4	895.2	108.8	13.8%	972.0	76.7	8.6%
	中国	355.5	545.4	189.9	53.4%	618.0	72.5	13.3%
	欧州	64.8	55.7	△ 9.1	△ 14.1%	-	△ 55.7	-
	連結調整	△ 807.1	△ 994.2	△ 187.0	-	△ 932.0	62.2	-
	営業利益 (億円)	100.1	196.6	96.4	96.3%	202.0	5.3	2.7%
	日本	3.9	81.3	77.3	-	27.0	△ 54.3	△ 66.8%
	米州	6.3	6.7	0.3	6.1%	30.0	23.2	346.5%
	アジア	62.6	102.9	40.2	64.3%	128.0	25.0	24.4%
	中国	30.2	38.1	7.9	26.3%	25.0	△ 13.1	△ 34.5%
	欧州	1.1	1.7	0.5	47.9%	-	△ 1.7	-
	連結調整	△ 4.2	△ 34.2	△ 29.9	-	△ 8.0	26.2	-
研究開発費 (億円)	186.7	182.0	△ 4.7	△ 2.5%	192.0	9.9	5.5%	
設備投資 (億円)	229.8	197.9	△ 31.9	△ 13.9%	195.0	△ 2.9	△ 1.5%	
減価償却費 (億円)	145.6	147.3	1.7	1.2%	172.0	24.6	16.8%	
現金及び現金同等物 (億円)	231.3	293.6	62.3	26.9%	310.0	16.3	5.6%	

(億円表示の数値は、百万円を切り捨てております)

※欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理することとしたため、2014年度より「日本」セグメントに含めております。



2013年度 連結決算 参考資料(2)

		2014年度 見通し (日本基準)	2014年度 見通し (IFRS)	差異
売上収益	(億円)	3,645.0	3,250.0	△ 395.0
二輪車・汎用製品		930.0	921.0	△ 9.0
四輪車製品		2,715.0	2,329.0	△ 386.0
営業利益	(億円)	202.0	210.0	8.0
<利益率>		5.5%	6.5%	
税引前利益	(億円)	197.0	205.0	8.0
<利益率>		5.4%	6.3%	
非支配持分利益	(億円)	25.0	20.0	△ 5.0
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円)	107.0	115.0	8.0
<利益率>		2.9%	3.5%	
基本的1株当たり当期利益	(円)	144.67	155.49	10.82
売上収益増減要因	(億円)			△ 395.0
客先受給品等の控除				△ 395.0
営業利益増減要因	(億円)			8.0
開発費				13.7
減価償却費				△ 7.1
退職給付費用				3.0
その他				△ 1.6
所在地別セグメント	売上収益 (億円)	3,645.0	3,250.0	△ 394.9
	日本	1,685.0	1,533.0	△ 152.0
	米州	1,302.0	1,058.0	△ 244.0
	アジア	972.0	972.0	0.0
	中国	618.0	618.0	0.0
	連結調整	△ 932.0	△ 931.0	1.0
	営業利益 (億円)	202.0	210.0	8.0
	日本	27.0	34.0	7.0
	米州	30.0	30.0	0.0
	アジア	128.0	129.0	1.0
	中国	25.0	24.0	△ 1.0
	連結調整	△ 8.0	△ 7.0	1.0

(億円表示の数値は、百万円を切り捨てております)

※欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理することとしたため、2014年度より「日本」セグメントに含めております。

2013年度 連結決算 参考資料(3)

連結対象会社(31社→32社)

日本(10社→10社)

	ケーヒンサクラ		那須精機製作所		ケーヒンワタリ		ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	
	2012年12月	2014年3月※1	2013年3月	2014年3月	2012年12月	2014年3月※1	2013年3月	2014年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	3月※1	3月	3月	12月	3月※1	3月	3月
	ケーヒンバルブ		ケーヒン・サマル・テクノロジー		ケーヒン・サマル・テクノロジー・オブ・アメリカ		ケーヒン・サマル・テクノロジー(タイランド)	
	2013年3月	2014年3月	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月
出資比率	51.00%	51.00%	60.00%	100%※2	60.00%※3	100.00%※3	58.50%※4	97.50%※4
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月	12月	12月
	京濱大洋冷暖工業(大連)		ケーヒン・サマル・テクノロジー・チェコ					
	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月				
出資比率	33.00%※5	55.00%※5	60.00%※3	100.00%※3				
決算月	12月	12月	12月	12月				

米州(6社→7社)

	ケーヒンノースアメリカ		ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		ケーヒンエアコンノースアメリカ		ケーヒンアイピーデーマニュファクチャリング	
	2013年3月	2014年3月	2013年3月	2014年3月	2013年3月	2014年3月	2013年3月	2014年3月
出資比率	75.10%	75.10%	75.10%※6	75.10%※6	80.08%※7	80.08%※7	75.10%※6	75.10%※6
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンミシガンマニュファクチャリング		ケーヒン・デ・メキシコ		ケーヒンテクノロジー・オブ・ブラジル			
	2013年3月	2014年3月	—	2013年12月	2012年12月	2013年12月		
出資比率	75.10%※6	75.10%※6	—	100.00%	70.00%	70.00%		
決算月	3月	3月	—	12月	12月	12月		

アジア(10社→10社)

	ケーヒンアジアバンコク		ケーヒン(タイランド)		ケーヒンオートパーツ(タイランド)		ケーヒンインドネシア	
	2012年12月	2014年3月※1	2012年12月	2014年3月※1	2012年12月	2014年3月※1	2013年3月	2014年3月
出資比率	100.00%	100.00%	57.02%	57.02%	85.00%※8	85.00%※8	100.00%	100.00%
決算月	12月	3月※1	12月	3月※1	12月	3月※1	3月	3月
	ケーヒンインディアマニュファクチャリング※9		ケーヒンエフ・アイ・イー		ケーヒンオートモーティブシステムズ・インディア		ケーヒンベトナム	
	2013年3月	2014年3月	2013年3月	2014年3月	2013年3月	2014年3月	2013年3月	2014年3月
出資比率	74.00%	100%※10	74.00%	74.00%	100.00%※11	100.00%※12	100.00%※13	100.00%※13
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	台湾京濱化油器		ケーヒンマレーシアマニュファクチャリング					
	2013年3月	2014年3月	2013年3月	2014年3月				
出資比率	51.00%	51.00%	100.00%※13	100.00%※13				
決算月	3月	3月	3月	3月				

中国(3社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)	
	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月

欧州(2社)

	ケーヒンヨーロッパ		ケーヒンセルビアントデ・ベロップメントヨーロッパ	
	2013年3月	2014年3月	2013年3月	2014年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	3月	3月

- ※1 当期において決算月を12月から3月に変更しています。
 ※2 当社が2014年1月にケーヒン・サマル・テクノロジーの株式を追加取得しています。
 ※3 ケーヒン・サマル・テクノロジーが100%保有しています。
 ※4 ケーヒン・サマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
 ※5 ケーヒン・サマル・テクノロジーが55%保有しています。
 ※6 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
 ※7 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
 ※8 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
 ※9 2013年11月にケーヒンパナルファより商号変更しています。
 ※10 当社が74%、ケーヒンアジアバンコクが26%保有しています。
 ※11 当社が70%、ケーヒンアジアバンコクが30%保有しています。
 ※12 当社が50%、ケーヒンアジアバンコクが50%保有しています。
 ※13 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。